

## 搾乳ロボ、北海道の酪農家を救う 人手不足に悩む日本の生産性アップに一役

2018年5月7日

【帯広】加藤牧場では乳しぼりの時間になっても、ホルスタインが入っていく搾乳枠には誰もいない。牛がおいしい餌を楽しんでいる間に、1台のロボットがアームを伸ばして4本の吸引管を牛の乳首に装着する。10分足らずで次の牛の番だ。

加藤牧場は約2億円を投じてロボット用の牛舎を建てた。2台のロボット（1台約250万円）が約90頭の乳を搾り、別の1台（約200万円）が給餌を手伝っている。北海道では人手不足を受けてここ数年間に数百台のロボットが導入されている。



加藤賢一さん

では若い人が働きに来ないという。

牛の搾乳をロボットに任せるといった投資は、日本を救うかもしれない。日本は人口減少に対処しあぐねている上、現役世代の労働者にも問題がある。経済協力開発機構（OECD）によれば、日本の労働生産性は米国のわずか3分の2程度だ。

農業は特に生産性が低い。東洋大学の滝澤美帆教授（経済学）によると、米国の農家の生産性は日本の農家の40倍に上る。

これは規模によるところが大きい。日本の平均的なコメ農家は数エーカー（1エーカー＝約40アール）規模なのに対し、米国には高性能コンバインで数千エーカーを耕作するトウモロコシ農家や小麦農家もある。

労働力不足の日本ではあらゆる規模の企業がロボットや情報技術（IT）への設備投資を迫られている。荷物の配達や回転ずし店での注文取りといった日常業務のスピードを上げるためだ。

日本企業が投資している分野は「いずれもITへの設備投資だ。人を機械で置き換えようとしている」とゴールドマン・サックスのストラテジスト、キャシー・松井氏は話す。

過重労働に関係した相次ぐ自殺を受けて政府が長時間労働の制限に動いていることが企業への圧力を高めている。「生産量を維持するなら、生産性を引き上げなくてはならない」と松井氏は言う。

日本銀行によると、企業のソフトウェア投資を一助に労働生産性は向上している。ソフトウェア投資は過去2

「働き方を見直しながら、生活を変えないといけない」。40年以上前に牧場を始めた加藤賢一さん（67）はこう話す。世間で言われている働き方改革が酪農には関係ないという人はいるが、昔のまま

年の増加に続き、本年度は8.1%の増加が見込まれている。

酪農家は長らく搾乳機を利用してきたが、それにも多くの手作業が必要だ。加藤牧場の古い牛舎でも、牛に搾乳機を取り付けるのに人手がいる。

全自動の搾乳ロボットが欧州に最初に根付いたのは1990年代だ。加藤牧場が使っているレリー・インターナショナル（オランダ）製搾乳ロボットの輸入元コーンズ・エージー（北海道）のロボット販売責任者によると、日本で使われている搾乳ロボットの数は過去2、3年で倍増し、500台を超えた。

増加の一因に補助金がある。搾乳ロボットで規模の拡大と効率化を目指す農家は、価格の最大半額の補助を受けられるのだ。

搾乳ロボットは小型トラックほどの大きさだ。搾乳前には牛の乳房を洗浄し、搾乳後にはチューブで乳を冷蔵庫に運ぶ。耳のタグで個体を識別し、それぞれの生産データを蓄積する。

加藤牧場は映画「スターウォーズ」に登場する「R2-D2」サイズのロボットも購入した。このロボットは2時間おきに牛舎を往復して餌を牛の柵に近づけるため、牛はいつでも餌を食べられる。

乳牛の数は約2倍に増えたが、人手は増やさずに済んでいる。



加藤さん一家は当初、ロボットに牛を任せられるかどうか不安だったという